

2. 歳入の内訳

平成23年度 一般会計歳入内訳

(単位：千円、%)

款	平成23年度		平成22年度		増減額	増減率	
	予算額	構成比	予算額	構成比			
自主財源	市税	5,863,218	24.5	5,920,752	24.9	△ 57,534	△ 1.0
	分担金及び負担金	136,553	0.6	189,194	0.8	△ 52,641	△ 27.8
	使用料及び手数料	610,658	2.6	615,473	2.6	△ 4,815	△ 0.8
	財産収入	79,404	0.3	53,031	0.2	26,373	49.7
	寄附金	19,431	0.1	25,218	0.1	△ 5,787	△ 22.9
	繰入金	130,773	0.5	678,133	2.9	△ 547,360	△ 80.7
	うち特別会計繰入金	50,973	0.2	57,458	0.3	△ 6,485	△ 11.3
	うち基金繰入金	79,800	0.3	620,675	2.6	△ 540,875	△ 87.1
	繰越金	1	0.0	100,000	0.4	△ 99,999	△ 100.0
	諸収入	650,021	2.7	758,917	3.2	△ 108,896	△ 14.3
	小計	7,490,059	31.3	8,340,718	35.1	△ 850,659	△ 10.2
依存財源	地方譲与税	305,000	1.3	319,000	1.4	△ 14,000	△ 4.4
	利子割交付金	16,000	0.1	22,000	0.1	△ 6,000	△ 27.3
	配当割交付金	13,000	0.0	9,000	0.0	4,000	44.4
	株式等譲渡所得割交付金	4,000	0.0	4,000	0.0	0	0.0
	地方消費税交付金	475,000	2.0	459,000	1.9	16,000	3.5
	自動車取得税交付金	87,000	0.4	102,000	0.4	△ 15,000	△ 14.7
	地方特例交付金	93,000	0.4	75,000	0.3	18,000	24.0
	地方交付税	9,050,000	37.9	8,800,000	37.0	250,000	2.8
	うち普通交付税	8,400,000	35.2	8,000,000	33.6	400,000	5.0
	うち特別交付税	650,000	2.7	800,000	3.4	△ 150,000	△ 18.8
	交通安全対策特別交付金	11,000	0.0	11,000	0.1	0	0.0
	国庫支出金	1,936,161	8.1	1,565,199	6.6	370,962	23.7
	県支出金	1,645,280	6.9	1,908,983	8.0	△ 263,703	△ 13.8
	市債	2,774,500	11.6	2,155,100	9.1	619,400	28.7
小計	16,409,941	68.7	15,430,282	64.9	979,659	6.3	
合計	23,900,000	100.0	23,771,000	100.0	129,000	0.5	

○歳入内訳の解説

◆自主財源

皆さんに納めていただく税金や使用料など、市が自主的に収入しうる財源をいいます。

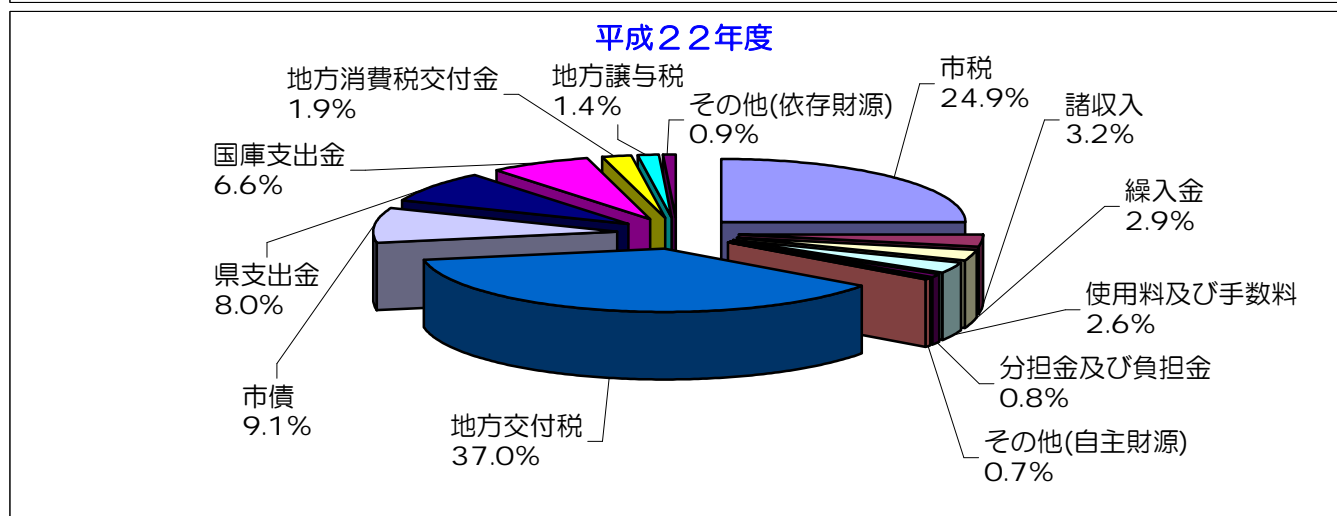
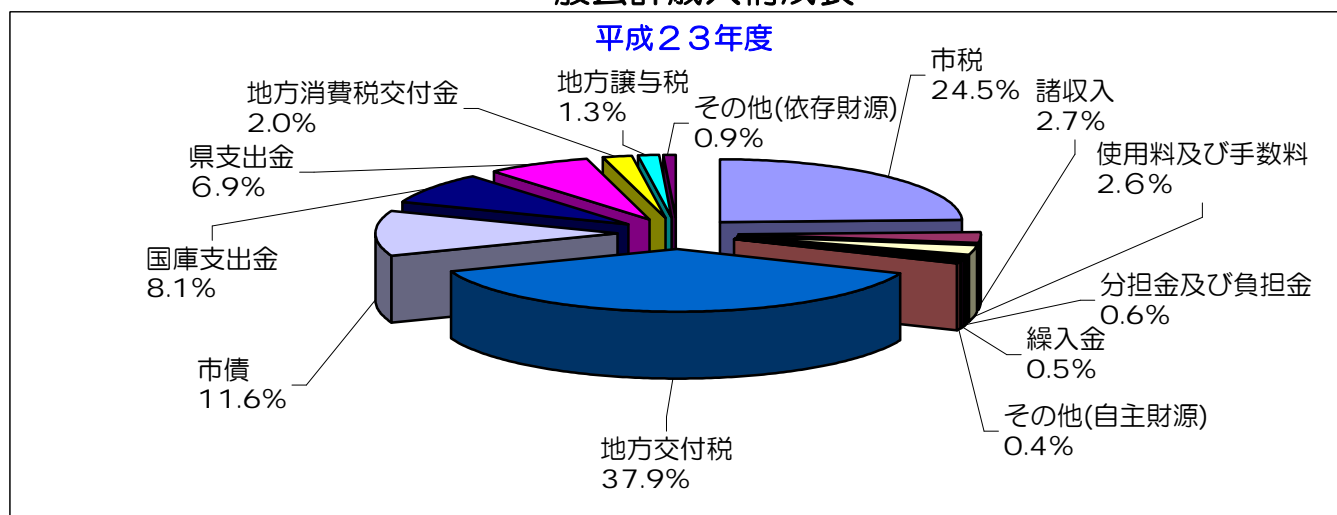
- 市税...市民税や固定資産税など
- 繰入金...基金(市の貯金)の取り崩しなど
- 使用料及び手数料...公共施設の使用料など
- 諸収入...資源ごみ売却料や預金利子など
- 繰越金...前年度から繰り越されたお金
- その他...各種事業分担金や土地売却収入など

◆依存財源

国や県によって定められた額を交付されたり、配分されたりする収入をいいます。

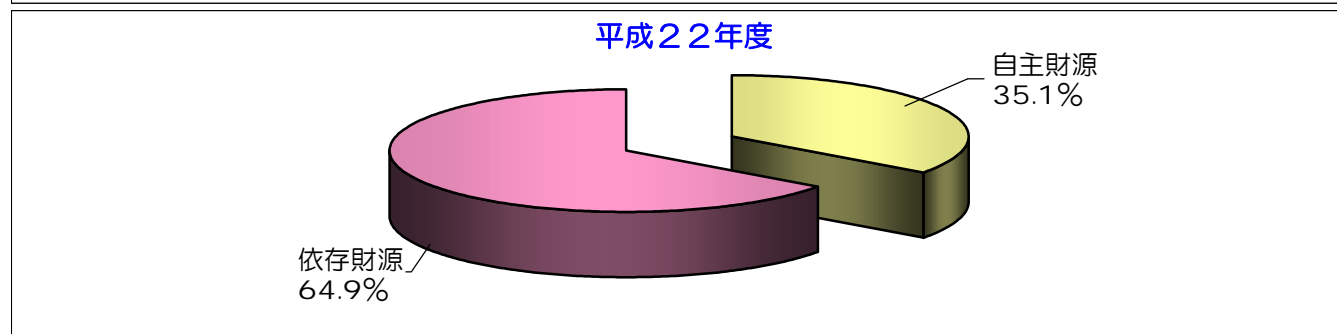
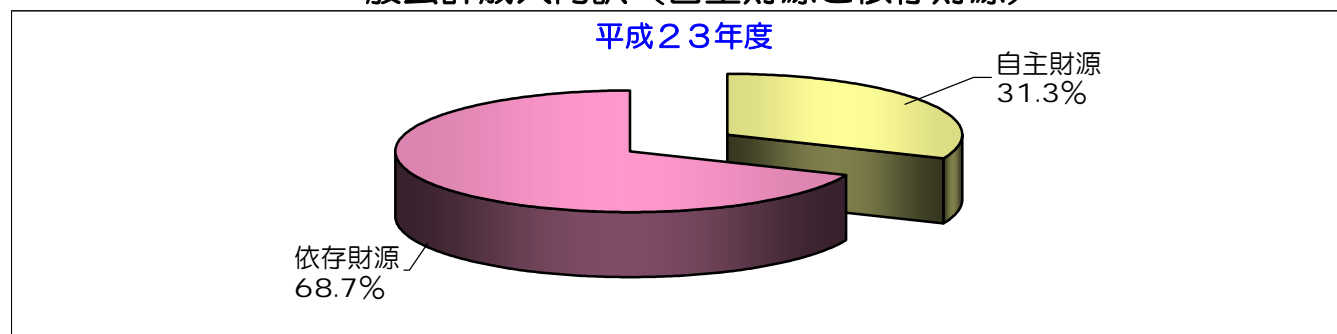
- 地方交付税...地方の財源の均衡を図るため国から交付されるお金
- 市債...事業をする際に銀行などから借りるお金
- 国庫・県支出金...事業に対する国・県からの補助
- 地方消費税交付金...地方消費税の一部を財源として、県から交付されるお金
- 地方譲与税...国税として徴収され、一律的に譲与されるお金
- その他...その他に国・県から交付されるお金。自動車取得税交付金、地方特例交付金など

一般会計歳入構成表



※ その他(自主財源)...繰越金、財産収入、寄附金の合計
 その他(依存財源)...自動車取得税交付金、地方特例交付金、配当割交付金、利子割交付金、株式等譲渡所得割交付金、交通安全対策特別交付金の合計

一般会計歳入内訳（自主財源と依存財源）



※ 自主財源の割合が多いほど、その団体の財政運営の自主性と安定性が確保されます。
 上記グラフを見ると、平成22年度と比べ自主財源の割合は減少し、歳入の約70%を依存財源によって賅っていることがわかります。